

主要建設資材価格の動向

1. はじめに

最近の建設資材の価格動向について、一般財団法人経済調査会発行の「月刊積算資料」で発表している実勢価格調査の結果を用いて考察した。

表一1は、主要建設資材25品目の直近6ヶ月間の東京地区の価格推移である。4月価格を半年前の11月価格と比較すると、25品目のうち13品目に動きがみられた。そのうち上昇した品目は10品目にのぼり、資材価格の上昇傾向が引き続き継続していることがうかがえる。特に石油製品市況が、原油の値上がりとともに上昇傾向を示し、灯油から軽油まで全般的に値上がっている。

首都圏では都市再開発関連工事や東京オリンピック・パラリンピック関連工事が最盛期を迎えていることから、建設工事需要の盛

り上がりに期待が寄せられている。このため鋼材類、生コンクリートなどの需要が底堅く推移する見通しで、建設資材の需給はしばらくの間、堅調に推移するものとみられる。

一方地方部においては、大型案件などの目玉工事は少なく首都圏を除いて荷動きは低調。

この先、首都圏の大型工事がけん引する形で資材の需給環境が改善され、鋼材類や型枠用合板等一段高となる資材も出てくる可能性があるものの、総じて現行値圏内での値動きが続こう。

2. 主要建設資材価格の動向

この主要25品目の中から、特に重要と思われる10品目について一般財団法人経済調査会調査部門による2018年4月調査時点の東

表一1 主要建設資材価格推移（東京地区）

〔価格＝東京：円〕〔消費税抜き〕

資 材 名	規 格	単位	平成 29 年		平成 30 年				変動額(円) (4月-11月)
			11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	
灯油	民生用 スタンド 18ℓ缶	缶	1,332	1,386	1,440	1,530	1,530	1,530	198
A 重油	(一般) ローリー	kL	56,000	59,500	60,500	63,500	62,000	62,500	6,500
ガソリン(ガソリン税込)	レギュラー スタンド	L	123	125	126	129	128	128	5
軽油(軽油引取税込)	ローリー	kL	89,500	93,000	94,000	97,000	95,000	96,500	7,000
異形棒鋼	SD295A・D16 ②	kg	61	64	68	70	70	71	10
H 形鋼(構造用細幅)	200×100×5.5×8 mm (SS400) ②	kg	78	79	80	82	84	84	6
普通鋼板(厚板)	無規格 16～25 914×1,829 mm ②	kg	81	81	82	82	82	82	1
セメント	普通ポルトランド バラ	t	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	0
コンクリート用碎石	20～5 mm (東京 17 区)	m ³	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	0
砂	荒目洗い(東京 17 区)	m ³	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	0
再生クラッシャラン	40～0 mm (東京 17 区)	m ³	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
生コンクリート	強度 21 スランプ 18 cm 20 (25) mm (東京 17 区)	m ³	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	0
アスファルト混合物	再生密粒度 13 mm (東京都区内)	t	9,100	9,100	9,100	8,800	8,800	8,800	-300
ストレートアスファルト	針入度 60～80	t	70,000	73,000	73,000	73,000	78,000	78,000	8,000
PHC パイル A 種	350 mm×60 mm×10 m	本	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	0
ヒューム管	外圧管 1 種 B 形 呼び径 300 mm	本	9,790	9,790	9,790	9,790	9,790	9,790	0
鉄筋コンクリート U 形	300 B 300×300×600 mm	個	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	0
コンクリート積みブロック	250×400×350 mm	個	580	580	580	580	580	580	0
杉正角	3 m×10.5×10.5 cm 特 1 等	m ³	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	0
米ツガ正角	3 m×10.5×10.5 cm 特 1 等	m ³	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	0
コンクリート型枠用合板	12×900×1,800 mm ②	枚	1,240	1,260	1,280	1,280	1,290	1,290	50
電線 CV	600 V ビニル 3 心 38 mm ²	m	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,082	-34
鉄屑	H2	t	24,000	25,500	26,000	26,000	26,500	23,500	-500
ガス管	白管ねじなし 25 A	本	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	0
塩ビ管	一般管 VP 50 mm	本	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,230	60

(出典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」

(注記) 調査日は原則として前月 20 日～当月 6 日調べ。

／ 統 計

京地区の市況判断を要約すると以下の通りとなる。

(1) H型鋼

主要な需要者である鉄骨加工業者は、豊富な受注残を抱えているものの、足元では工事の端境期に入り、市中の荷動きは精彩を欠いている。一方、メーカー各社は輸送費の上昇を前に出荷を急いだことから、市中の在庫量が増加。その結果、流通側はこれまでの仕入コスト増加分を十分に価格転嫁できないまま相場は踊り場状態を迎えている。

鉄骨需要は、首都圏再開発などの大型案件をはじめとして、今後も旺盛な需要が見込まれている。販売側は市中の荷動きが徐々に回復することを追い風に売り腰を一層引き締め、未転嫁となっている調達コストの上昇分を獲得したい意向。先行き、強含み推移の公算が大きい。

(2) 異形棒鋼

東京オリンピック・パラリンピック関連工事などが本格化し、市中の荷動きが堅調に推移する中、安価な未出荷案件を多く抱えるメーカー各社は、採算改善が急務として強気の販売姿勢を堅持している。一方、流通側も仕入価格の上昇分を価格に転嫁。需要者側は納期を優先させ値上げを受け入れた結果、価格は上伸した。

鉄屑価格に先安観が広がる中、需要者側には模様眺めのムードが漂っているが、メーカー各社では副資材費や輸送費などの上昇によるコスト増加要因を抱えているだけに、一段と売り腰を強める気配。先行き、強含みで推移する見通し。

(3) セメント

セメント協会のまとめによる4月の東京地区販売量は前年同月比8.7%増の28万2千tと18カ月連続で前年実績を上回った。これは、都心部を中心に大型再開発事業向けの生コン出荷が最盛期を迎えていることに加え、東京臨港道路や羽田空港関連事業向け出荷が始まったことによるもので、今後も堅調に推移する見通し。

価格は、普通ポルトランド（バラ）でt当たり1万300円を横ばい。メーカーは製造燃料である石炭価格の高止まりや運転手不足に伴う輸送コスト上昇を背景に値上げを表明しており、需要者から早期に有額回答を引き出すべく価格交渉を本格化させたい意向。しかし、生コンメーカー側は、骨材の値上げ要請等コスト増加要因を抱えているだけに、値上げは受け入れ難いとして抵抗している。当面、横ばい推移。

(4) 生コンクリート

東京地区生コン協組調べによる3月の出荷量は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業向けや複数の大型再開発事業向けの出荷に支えられ、前年同月比16.0%増の35万480m³となり引き続き好調に推移している。その結果、平成29年度の出荷量は、344万9,680m³と前年度比25%の大幅な増加となった。同協組はこの年間出荷量を上回る契約残を抱えていることから、平成30年度の出

荷量は平成29年度と同水準の340万m³と見込んでおり、今後も出荷は好調さを維持すると判断している。

価格は、建築標準物（21-18-20）がm³当たり1万3,500円で推移。販売側では好調な出荷を背景に、昨年12月から表明している1,000円の値上げについて交渉を本格化させたい意向。しかし、既契約物件を多く抱えている需要者は、新規物件についての契約交渉を先送りしている状況であり、当面、横ばいで推移しよう。

(5) アスファルト混合物

年度末に大型工事が少なかったため、各工場では出荷量の確保を優先する動きが目立っていた。一部の大型工場では出荷数量を指向する動きがいまだに見受けられ、今後も湾岸部をはじめとした工事量が潤沢な地区を中心に、販売側の競争が過熱する可能性も否定できない状況。

足元の工事発注は一段落しており価格交渉は平行線をたどっている。こうした中、夏場にかけて発注される新年度工事において、需要者側は値下げ要求を継続する方針を示している。一方、販売側は3月のスト・アス価格の上伸により、製造コストが上昇したことを受け、これ以上の価格の引き下げには応じられないと警戒感を強めている。目先、横ばいで推移しよう。

(6) 再生クラッシャラン

湾岸部では晴海の選手村向けなど東京オリンピック・パラリンピック関連や中央防波堤、羽田空港舗装工事向け出荷が堅調。一方、コンクリート廃材の発生量は、大型の解体物件も少なく低水準となっており、各メーカーの在庫量は減少し、需給は引き締まりをみせている。

価格は、再生クラッシャラン（40～0mm）でm³当たり1,200円どころを推移。

今後も、東京オリンピック・パラリンピック関連向け需要が続く中で、需給のひっ迫感は一層強まるとみられる。メーカー各社は輸送コスト上昇を理由とした値上げの意向を示しているものの、需要者の購買姿勢は厳しく、当面、横ばいで推移する公算が大きい。

(7) ガス管

価格は、白管ねじなし（25A）が本当たり1,840円で変わらず推移。実需につながる中小物件が振るわず、市中在庫にひっ迫感は見られない。流通各社はメーカーが実施した値上げの積み残し分を販売価格に転嫁すべく売り腰を強めているものの、需要者側の反応は冷淡で、先行き、横ばい推移の公算が大きい。

(8) コンクリート型枠用合板

市中在庫の品薄状態が解消する兆しはみえないものの、足元の荷動きも鈍いことから、需給は低位で均衡。販売側は仕入コスト上昇分の転嫁を進めたい意向だが、需要者側は慎重な購買姿勢に終始し、市場は模様眺めの展開。動意付けに乏しく、当面、横ばいで推移しよう。

(9) 軽油

3月下旬以降、原油価格が騰勢を強めたことから、元売卸価格が上昇。スポット価格も下値が底上げされ、流通価格は上伸した。需給に緩みがみられない中、原油相場は小幅な値動きを繰り返しており、販売側は様子見の姿勢を強めている。先行き、横ばい推移の見通し。

(10) 電線ケーブル

日本電線工業会が発表した電線受注出荷速報によると、主要部門である電気工事業者・販売業者向けの2月推定出荷量は、約2万6,100tと前年同期比約1.2%の減少。年度末の需要期も荷動きに精彩を欠き、依然として足元の低調感が拭えない。

一方、4月初旬の国内電気銅建値は、t当たり77万円と小幅な下落を示した。価格は、CV電線(600V)3心38mm²で、m当たり1,082円と約3.0%の下落となった。

流通側は、銅価高値時の価格未転嫁分を販価に上乗せする動きを続けていたものの、荷動きがさえない上に銅価の下落が重なり、価格交渉は需要者優位の展開となっている。

今後の銅価の値動きにも左右されるが、目先、横ばいで推移する見通し。

3. 主要資材の都市別価格動向

表—2は主要25品目のうち、価格変動が頻繁に生じやすくさらに地域性の強い資材として3品目を抽出して主要10都市毎に2017年4月時点と2018年4月時点と比較したものである。

まず、異形棒鋼については、全地区においてkg当たり12～15円値上がりし、20%を超える大幅な上昇となっている。要因が原材

料である鉄屑相場の影響によるため、全国的な上昇状況となっている。

次に生コンクリートであるが、この資材は個別の地区事情に影響されて価格相場が形成されているため、それぞれの特色が出ている。全般的に安定的な推移をしている中、仙台と新潟が下落となった。仙台は生コン需要が減少し小幅ながら下落。新潟は、生コン組合の組合員とアウトの競合により2,000円の大幅に下落となった。一方上昇は、東京と大阪の2都市。東京は旺盛な需要を背景に一部値上げが浸透し200円の上昇。大阪は、生コン組合の強気な販売が功を奏し2,000円の大幅値上がりとなった。

最後にアスファルト混合物は、道路工事の減少から出荷量が減っている。このため混合物も一部の地区で下落。ただし、このところ原油価格が上昇傾向のため、今後は値上がり気配が強くなる。

4. 被災地（東日本震災）の価格動向

一方、東日本大震災の被災地3都市における主要資材の価格推移をまとめたものが表—3である。

3都市のうち、震災復旧工事が進んでいる宮古、仙台の2都市の生コン及び砕石の価格は、震災当時に比べ大幅に上昇。特に宮古の生コンは、原材料の骨材の供給不足から遠方からの搬入によるコストアップや供給不足によりプラントを新たに新設するなど、需要量が震災前に比べ5倍を超える数量になったことが価格を引き上げる要因となった。

一方、アスファルト混合物は、震災復旧工事としては真っ先に需要が発生したが、当時の生産体制をフル稼働して何とか出荷できたため、コストアップに繋がらず比較的価格は安定している。

また、3都市のうち南相馬は、除染工事が先行されたことによる

表—2 主要建設資材の価格推移（主要10都市）

価格：円（消費税抜き）

地区	資材名 規格	異形棒鋼				生コンクリート				アスファルト混合物			
		SD295A・D16				21-18-20 (25)				再生密粒度13（注記2参照）			
	単位	2017年 4月	2018年 4月	変動額(円)		単位	2017年 4月	2018年 4月	変動額(円)	単位	2017年 4月	2018年 4月	変動額(円)
札幌	kg	61.0	74.0	13	m ³		13,300	13,300	0	t	12,050	12,050	0
仙台	〃	56.0	71.0	15	〃		13,700	13,500	-200	〃	10,100	10,100	0
東京	〃	56.0	71.0	15	〃		13,300	13,500	200	〃	9,100	8,800	-300
新潟	〃	56.0	71.0	15	〃		12,500	10,000	-2,500	〃	11,000	11,000	0
名古屋	〃	54.0	68.0	14	〃		10,800	10,800	0	〃	9,500	9,200	-300
大阪	〃	55.0	69.0	14	〃		14,200	16,200	2,000	〃	9,100	9,100	0
広島	〃	56.0	69.0	13	〃		14,950	14,950	0	〃	9,500	9,500	0
高松	〃	57.0	71.0	14	〃		12,300	12,300	0	〃	12,600	12,600	0
福岡	〃	57.0	71.0	14	〃		9,450	9,450	0	〃	9,700	9,500	-200
那覇	〃	66.0	78.0	12	〃		13,700	13,700	0	〃	13,000	13,000	0

（出典）（一財）経済調査会「月刊積算資料」

（注記1）調査日は原則として前月20日～当月6日調べ。

（注記2）生コンクリートの東京は東京17区価格。アスファルト混合物の東京は東京23区価格。

（注記3）アスファルト混合物の札幌は再生細粒度ギャップ13Fが対象。

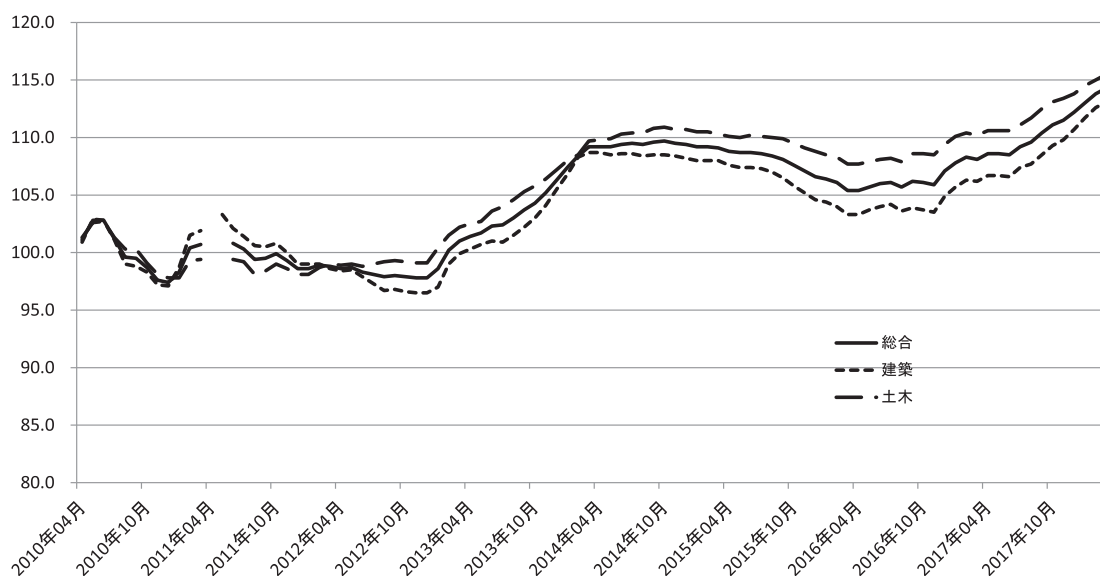
統計

表—3 東北被災3都市主要資材価格推移

資材名	生コン 21-18-20 (25) 単位：円/㎥			碎石 コンクリート用 20～5mm 単位：円/㎥			アスファルト混合物 密粒度 13 単位：円/t		
都市	宮古	仙台	南相馬	宮古	仙台	南相馬	宮古	仙台	南相馬
2011年4月	12,950	8,500	12,500	2,700	2,900	3,200	10,400	12,200	11,150
2012年4月	13,550	9,500	13,000	2,900	3,100	3,200	11,000	13,200	11,550
2013年4月	18,050	12,000	13,000	4,200	3,300	3,500	11,600	14,200	12,050
2014年4月	21,250	14,000	15,000	4,200	3,900	3,800	12,200	15,600	13,150
2015年4月	22,750	14,000	15,000	4,200	3,900	3,800	12,200	15,600	13,150
2016年4月	22,750	14,000	15,000	4,400	3,900	3,800	12,000	15,600	13,150
2017年4月	22,750	13,700	15,000	4,400	3,900	3,800	11,800	15,300	13,050
2018年4月	22,750	13,500	15,000	4,400	3,900	3,800	11,800	15,300	13,050
2011年対比	175.7%	158.8%	120.0%	163.0%	134.5%	118.8%	113.5%	125.4%	117.0%

(出 典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」

(注記1) 調査日は原則として前月20日～当月6日調べ。



一般財団法人経済調査会「建築・土木総合指数」より作成。2010年度4月＝100とした指数
東日本大震災の影響により、2011年4月～5月データの一部分に欠損が発生したため、全国のグラフも欠損データとなっている

図—1 建設資材価格指数（全国：総合）

震災復旧工事の着工遅れもあって、極端な価格上昇には至っていない。

5. おわりに

図—1の建設資材価格指数（全国：総合）は、2010年4月からの建設資材価格の動きを指数化したグラフである。2012年10月を底に右肩上がりで大幅に上昇、その後2014年4月からは下落の傾向を辿ってきたが、2016年10月に再び上昇に転じている。

このところの建設資材市況が上昇してきた要因としては、石油製品、鉄鋼製品等の値上がりが大きく、今後さらにこの傾向が強まると予想されるため、建設コストをどの程度押し上げるかが注目される。

一方2020年の東京オリンピックに向けた事業はこれからがピークとなっていくが、首都圏は引き続き再開発工事等建設需要は安定的に推移するとの見方が多い。このため、建設資材市況も概ね上昇傾向で推移すると予想される。

（文責：荒川）

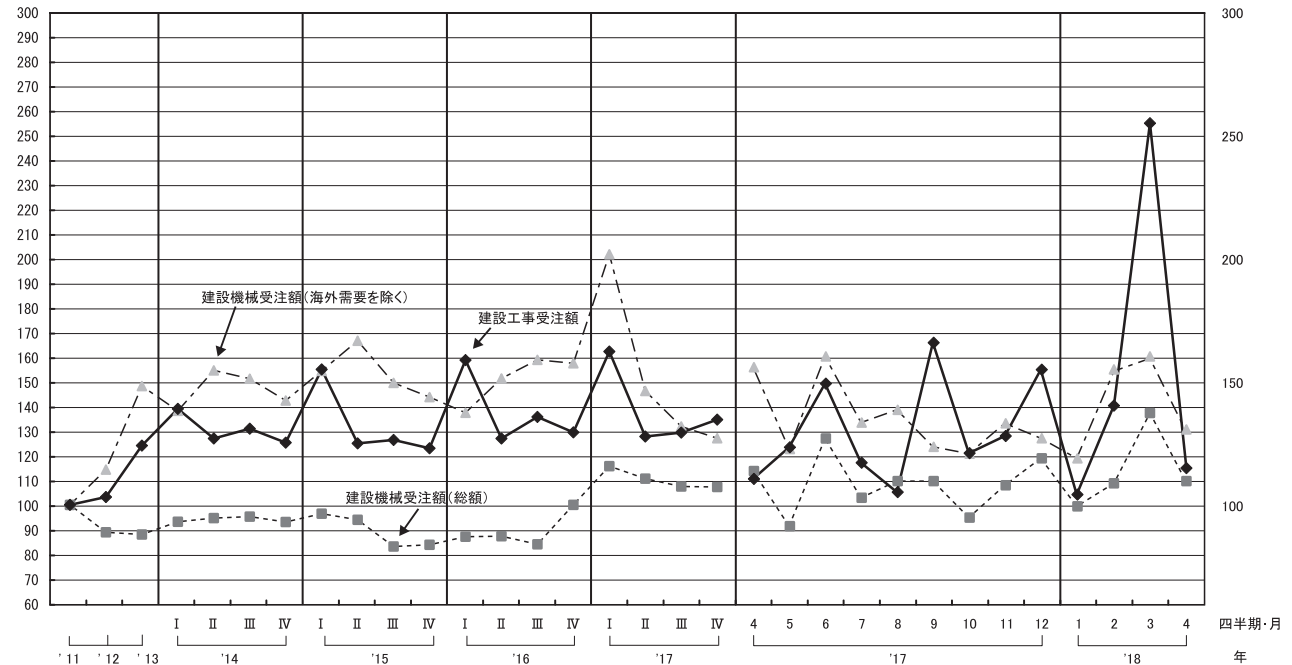
統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)
建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)

受注額

受注額



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017 年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017 年 4 月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5 月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6 月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7 月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8 月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9 月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10 月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11 月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12 月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	－	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018 年 1 月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2 月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	159,835	20,576
3 月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	171,191	22,294
4 月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	－	－

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	17 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	1,851	1,485	2,067	1,674	1,785	1,785	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770	2,237	1,784
海 外 需 要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,284	1,039	1,484	1,189	1,281	1,336	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206	1,654	1,309
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	567	446	583	485	504	449	439	484	462	432	564	583	475

(注)) 2011～2013 年は年平均で、2014～2017 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2017 年 4 月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査